

# 事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	震災復興支援係	
■評価事業名称	避難者灯油助成事業				
■事業開始年度					
■評価事業コード	010100 - 613	■会計区分	一般会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進			
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり			
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称	義援金配分委員会の決定に基づく				
■関連計画の名称	北上市震災復興支援計画				
■事業の目的と概要	沿岸等との気温差を和らげる生活支援とする。灯油助成券により灯油を助成する。				

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	避難者灯油助成事業	沿岸等からの避難者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油商業協同組合との協議: 2回</li> <li>・助成券作成: 978枚</li> <li>・単価契約(変更含み): 2回</li> <li>・交付世帯数: 174世帯</li> <li>・交付枚数: 747枚</li> </ul>

## 3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	1,508	1,482	1,394	943	
人件費	1,101	2,977	3,302	2,160	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,609	4,459	4,696	3,103	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	生活に困りごとが無いと回答した世帯	71.47%		80.99%	81.01%	アンケートで「買い物」「仕事」「現在の住まい」に困り毎が無いと回答した世帯
02	1世帯あたりの利用金額	7,545円		7,343円	5,177円	利用金額/利用世帯
03	利用率(世帯)	71%		92.81%	86.78%	利用世帯/交付世帯

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

利用率は低下。暖冬や住宅再建により利用しない世帯が主な要因と思われる。

問題点・課題等

避難生活の長期化に伴い、気候変化に伴う心理的負担の軽減という初期の目的は薄れて来ている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

これまで事業の原資としていた義援金受付が終了しており、内陸避難者の支援指針策定にあわせ、事業の在り方を見直す必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了